慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	現代の政治過程とコミュニケーション
Sub Title	Political process and communication in modern society
Author	生田, 正輝(Ikuta, Masaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1975
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.48, No.5 (1975. 5) ,p.1- 14
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19750515-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代の政治過程とコミュニケーション

生田正輝

一

政治過程とコミュニケーションとは、元来、極めて密接かつ本質的な関連をもつている。いうまでもなく、すべての社会過程がコミュニケーションと深くかかわり合つているとする以上は、政治過程も例外ではなく、したがつて、それは当然のことといえよう。現に、ルシアン・パイが指摘しているように、「コミュニケーションは人間社会のネットワークであり、大なり小なりりんかくのはつきりしたチャネルをもつコミュニケーション・システムの構造は、ある意味でそれを包摂する社会の骨組である」[1]という意味において、それは十分に理解できるであろう。この点については、ウイリアム・アルビックも、「すべての社会過程、社会形態の根底にあるものは個々人の間の意味の伝達であり、社会生活は有意味なシンボルが個人から個人に伝えられる時にのみ存在し得る。いかなる種類の集団的活動も経験を共有する手段なくしては不可能である」[2]と論じている。

しかしながら、政治過程とコミュニケーションとの関連はそれ以上のものであり、単に政治過程が広い意味での社会過程の一部である、ということより以上の深いつながりをもつことも否定できない。これについてもいろいろと指摘されて来ているが、政治とコミュニケーションとは、元来、語源的にも同根のものであり、そのこと自体が両者の密接な関連を物語っているとされる。たしかに、政治（government）の語源であるといわれるギリシャ語の kyberna は、情報科学の基礎となったサイバネティックス（cybernetics）の語源でもある。すなわち、この keberna は、ポリスの統治を意味すると同時に、舵手（kebernetes）による船の操舵を意味したのであるが、一方、サイバネティックスは、この舵手を意味するギリシャ語からN・ウィーナーによって意識的に作られた新語である。[3] このように、政治における統治や支配ということと、コミュニケーションないしはコントロールの科学といわれるサイバネティックスとは、語源的にも結びついており、そのこと自体が政治過程とコミュニケーションとの深いかかわり合いを示唆しているというのである。

さらに、最近における政治の概念についてみても、政治過程とコミュニケーションとが本質的にかつ密接に関連づけられることが知られる。たしかに、政治がどのような現象であり、それをいかに把握するかについては、必ずしも論者の間に見解の一致がみられないことは事実である。しかしながら、少くとも最近における論者の見解についてみるならば、政治過程とコミュニケーションとが不可分の関係にあることは明らかである。たとえば、H・ラスウェルは、政治を「価値」の獲得をめぐる動態的な過程として分析しており、[4] D・イーストンは、社会に対する価値の権威的な配分という視点から政治を分析しており、政治についての認識が政策の形成と遂行とに深く結びついている点を重視しており、[5] K・ドイッチェは、政治を公共的手段による決定の作成として把えているのである。[6]「価値の配分」、「政策の形成」、「決定の作成」と、たしかに表現は異なることは明らかであるが、少くともこれらを実現するためには、その主体である人間が自己のおかれている環境を認識することを前提としなければならないことはいうまでもない。[7] そうして、そのためには、環境についての情報を必要とし、

その伝達を可能にするコミュニケーションが不可欠であることは、これまた論を俟たざるところであり、そこに政治とコミュニケーションとの密接な関連をあらためて指摘することができるのである。

さらにいうならば、これまでになされて来た政治過程の研究とコミュニケーションの研究とが相互に深く関係して来た事実も、両者の関係の密接なことを示唆している、というべきであろう。これについては、すでに他において少しく論じたところであるが、[8] 最近におけるコミュニケーション理論の発展が政治学の分野における世論、投票行動、プロパガンダなどの研究、政治過程の分析の発展に負うところが頗る大である。また、逆に、コミュニケーションの理論的な進展が政治現象の分析に大きく貢献して来たことも否定し得ない。元来、コミュニケーションの研究においては、隣接諸科学とのインターディスプリナリーなアプローチが重視されて来ているのであるが、とくに政治学との関連は深く、そのことはまた、政治過程とコミュニケーションとのかかわり合いの深さを物語っているというべきであろう。

しかしながら、元来、こうした密接なつながりをもつ政治とコミュニケーションとについて、ここにあらためて論じようとするのは、最近における政治過程の展開とコミュニケーションの発展をかえりみる時に、さらに両者の関係がより密接となりつつあり、それを一層重視しなければならないような状況が進展しつつある、といわざるを得ないからである。すなわち、現代の社会において急速に進展しつつある諸傾向を背景として、現代の政治過程もまた大きく変貌して来ており、他方にあつては、そうした社会状況のなかで、マス・コミュニケーションの急激な発達と関連して、現代のコミュニケーション過程もまた、著るしい変化を示して来ていることは、いうまでもない。そうして、そうした変動にともなつて、政治過程とコミュニケーションとはさらに重要な関係をもつに至つており、少くとも現代の政治を問題とする限り、そうしたコミュニケーションとの関連をとくに重視しなければならない、と考えるのである。

そこで、この小論においては、そうした現代的状況における政治過程とコミュニケーションとの関連について、少しく考

察を加えてみたいと思う。すなわち、現代社会において進展しつゝある諸般の傾向について少しく分析を加えるとともに、それらを背景とする現代の政治過程の特質について若干の考察を加え、あらためて現代の政治過程とコミュニケーションとの密接な関連を明らかにし、現代の政治に対するコミュニケーションを分析の軸とするアプローチの重要性について、論及したいと思うのである。

（1）Pye, Lucian W. ed., Communication and Political Development, 1963, p. 4.
（2）Albig, Willian, Modern Public Opinion, 1956, p. 33.
（3）辻村明・はしがき、講座現代の社会とコミュニケーション、4、情報と政治、一九七四年、(ii)頁。
（4）Lasswell, H. D., Politics : Who Gets What, When, How, 1951.
（5）Easton, D., A Framework for Political Analysis, 1965.
（6）Deutsch, K. W., Politics and Government : How People Decide Their Fate, 1970.
（7）井出嘉憲・現代民主制とコミュニケーション、講座現代の社会とコミュニケーション、前掲、一九頁。
（8）拙著・マス・コミュニケーションの研究、昭和四三年、三～二六頁。

二

さて、現代の社会は極めて急激な変動をとげつゝあり、それだけに実に複雑かつ多様な要素を含んでいる。したがつて、現代の社会の特質は必ずしも単純なものではなく、そこで進展しつゝある傾向についてもさまざまな指摘がなされている。大衆化、都市化、工業化、機械化、流動化、情報化、管理化等々実に多様な傾向が現代の社会について論じられている。たしかに、それらはいずれも現代社会において進行しつゝある現象について、あるいは現代の社会が近い将来において指向しつゝある社会の特質について、そのすべてを説明するものではないにしても、現代の社会にあつて進展しつゝある現象のある一面を端的に示すものであり、現代社会の特質のある部分を物語るものであることは明らかである。しかも、そうした諸傾向について少しく検討を加えてみる時に、それらに共通の底流としていくつかの点を指摘し得ることも事実である。

このような諸傾向は、人間の社会にしてある近代化の段階に達した社会において、大なり小なり同様に認められる現象であり、イデオロギーにかかわりなく、社会体制をこえて指摘し得る傾向でもある。現代の社会においては、資本主義あるいは社会主義という社会体制の相違によつて、たしかにさまざまな差異を指摘し得ることはいうまでもないが、それにもかかわらず、こうした現代的な諸傾向はいずれの体制のもとにおいても顕著なものとして把えざるを得ない。それだけに、それらは現代的な現象であり、より普遍的な傾向として認識せざるを得ないであろう。

それはともあれ、次に、そのような現代の社会に顕著な傾向について、少しく考察を加えてみよう。まず第一に、現代の社会にあつては大衆化が著るしく進展しており、現代社会はまさしく大衆社会であるといわれる。この大衆化については、つとにK・マンハイムが「変革期における人間と社会」において取り上げて以来、多くの論者によつて論じられて来たところであり、現にいろいろと論議の対象となつている。もちろん、その主張するところは論者によつてさまざまであり、その概念が必ずしも一致しているとはいい得ないかも知れないが、それらについて掘り下げて検討を加えてみるに、一、二の共通点を見出し得ることも事実である。

そうした共通点として第一に挙げられるのは、社会の発展につれて、権力あるいはエリートと一般大衆との間に介在するさまざまな社会集団が両者を媒介する機能を次第に低下させ、その結果として、エリートと大衆との関係がより直接的となつて来た、ということを問題としている点である。これについては、W・コーンハウザーも、大衆社会について大別して二つの見方があるとし、一方が大衆社会を、エリートが大衆の圧力にさらされる状況だとみ、他方は大衆社会を、非エリートがエリートの圧力にさらされる状況だとみているとしながらも、両者はともに大衆社会を「裸の社会」とみなす点では共通のイメージをもつている、と指摘している。[1] かれのいう「裸の社会」とは、元来、エリートあるいは非エリートがお互いに他によつて動かされたり、操縦されたりすることを妨げるような役割を果す筈の中間的諸集団の媒介機能が低下し、大衆のエ

リートへの接近可能性（accessibility）、エリートによる大衆の操作可能性（availability）がともに高度化し、相互が直接的にぶつかり合うような社会である。

ともあれ、このような社会における重要な問題は、権力と大衆、エリートと非エリートの間の直接的な相互作用であり、その間のコミュニケーションであることはいうまでもない。地域、職業、その他諸種の社会集団などの中間的関係の機能が低下し、個人や第一次的集団が国家や全体的組織と直接的な関係におかれるようになるにつれて、その間のコミュニケーションが大きな意味をもつことは明らかであり、一方における、間接的な大衆的なコミュニケーションを可能にするマス・メディアの発達と併せて、マス・コミュニケーションを中心とするコミュニケーションの過程が、このような大衆化と極めて密接な関連をもつことは、ここにあらためて指摘するまでもなかろう。

大衆化について共通していい得る第二点は、そのような状況におかれた大衆の心理的な傾向についての問題である。つまり、大衆が権力によつて直接的に操作される可能性が増大するにつれて、大衆はその心理的不安定と不安感のために、あるいは権力や権威に盲従し、あるいはそれらに対して直接的に対決するような傾向が強まるとするのである。中間的関係や諸集団の機能の低下により、いわゆる原子化された大量の個々人を生み出すのであるが、そうしたバラバラな個々人の大量の集りである大衆は、明確な意識や構造を欠いており、極めて情緒的、非合理的な性格が強く、心理的に極めて不安定な存在であつて、むしろ群集に近い性格を帯びている。そこには、あらゆる職業、あらゆる社会的階層の人びとが含まれており、極めて多数の人びとが広大な地域にわたつて散在しているのであるが、かれらは、相互に匿名であり、お互いの相互作用や経験の交換はほとんどなく、その間になんらの組織も存在しない。かれらは、群集のように、一時にもせよ統一性をもつて行動することすらも出来ない人びとであり、[2] わずかにマス・コミュニケーションによつてつなぎ合されているにすぎないのである。

しかも、問題は、そのような人びとが、かつてのように社会の枠の外に疎外されているわけではなく、次第に権力に接近し、その圧力を増大させている、ことにある。たとえ、そのような人びとが情緒的、非合理的な性格をもつとしても、政治、経済、社会、文化のあらゆる領域において大きな力をもつて来ており、さまざまな決定に強く参与するようになつて来ているのである。マス・デモクラシーといわれる現代の民主政治においてはもちろん、独裁政治のもとにあつてすら、大衆の態度、感情あるいは意見を無視し得ないことは明らかで、その政治的圧力が増大して来ている事実を否定し得べくもない。[3] しかも、世論や投票のような政治的行動ばかりではなく、流行や消費に典型的にみられるように、多くの社会的行動において、大衆の心理的な動向は大きな意味をもつに至つているのである。現代の人びとが「情報や知識によつてではなく、恐怖や不安によつて左右されている」[4]とするR・マートンの所説にしたがうならば、問題は極めて深刻であるといわざるを得ない。

(1) Kornhauser, William, The Politics of Mass Society, 1959. 辻村明訳・大衆社会の政治、昭和三十六年、二二頁。
(2) Blumer, Herbert, "The Mass, The Public and Public Opinion," in Reader in Public Opinion and Communication, ed. by Bernard Bereleon and Morris Janowitz, 1953, p. 43.
(3) 拙著・マス・コミュニケーションの諸問題、昭和三二年、一〇〇頁。
(4) Merton, Robert K., Mass Persuation, 1946, p. 189.

三

次に、現代の社会の特質を表明する一つの顕著な傾向といわれる情報化の傾向についても、同様に少しく分析を加えてみよう。最近に至つて、この情報化あるいは情報化社会についていろいろと論議されているが、「情報化社会という語の形は合つているが、ちよつと突つ込んで内容ということになれば、オモチャ箱をひつくり返したようなもので、お伺いしているほうの頭がたいていおかしくなつてくるというのが今日の情報化社会〝論〟のありようなのである」[1]という次第で、これまた明確な概念が定着しているわけではない。

しかしながら、これらについて種々論議されているところについて集約してみるに、少くとも次のような二つのことが共通に指摘できるようである。すなわち、現代の社会にあつては、そのあらゆる側面において情報が量的に増大するとともに、情報の機能が重要になつて来ているということである。われわれの社会生活のすべての部門において生産され、流通し、消費される情報量は飛躍的に増大して来ており、また、反面、現代の人びとはそのあらゆる生活面において、情報に依存する度合を強めて来ているのである。そうして、そのために、情報の伝達、情報の処理ということが極めて重視されて来ており、したがつて、コミュニケーションが大きな意味をもつに至つているのである。また、それにともなつて情報産業は急速な発展をとげつつあり、すぐれて現代的なコミュニケーションであるマス・コミュニケーションの役割が重要な問題となつている、ことはいうまでもない。

さて、情報化について、第二にいい得ることは、それがとくに生産と流通の過程における情報の機能の増大を意味している、ということである。すなわち、生産および流通の高度化につれて、資本、資材、労働などに比して相対的に情報の価値が高まり、情報処理がそれらの過程において極めて重要な意義をもつに至つた、ということである。また、それにともなつて、教育、研究、あるいは知的能力などがますます重要性を増して来ていることは事実であるが、とくにコンピューターが大きな存在となつて来たといわなければならない。情報化の傾向の第一の側面において、とくにマス・コミュニケーションが重視されると同様に、この第二の側面における焦点はコンピューターであるといつても過言ではない。N・ウィーナーの指摘するように[2]、現代はまさしくコミュニケーションとコントロールの時代であり、「情報革命」の時代であつて、情報化という傾向については、とくにそのことが焦点となつているといえよう。

しかしながら、問題はそうした現象にのみ限定されるのではなく、コンピューターを中心とする高度化した生産、流通の過程とそうした状況におかれた人間との関係もまた、情報化についての極めて大きな問題である。すなわち、そこでの問題

は、機械が人間の文化に侵入して来た産業革命と同様に、コンピューターを中心とする情報革命に対応する人間の問題なのである。産業革命による機械技術の進歩が人間の筋肉力の延長もしくは補足の発展であつたのに比較して、コンピューター以降の技術革新は人間の頭脳力の延長もしくは補足という意味をもつているだけに、問題はさらに重要であるというべきであるかも知れない。ともあれ、そうした情報化の進展につれて、あらためて人間疎外、主体性の喪失などさまざまな問題が提起されているのであり、これまた、人間の社会心理的な側面が大きくクローズ・アップされていることは否定し得べくもない。

これと関連して、これまた、現代の社会におけるもう一つの大きな傾向であるといわれる管理化についても、少しく論及しておこう。管理化といい、管理社会といい、これまた、決して論者の間に一致した見解がみられるわけではない。しかしながら、これについてもさまざまな論議についてみるに、これまた、少くとも次のようなことがいい得るようである。すなわち、管理化ということは、元来、計画化およびコントロールの意味が含まれており、その限りにおいては、必ずしも特異な傾向とはいい得ないかも知れないが、最近における情報革命の進展にともなつて、あらためてその傾向が強調されるに至つた、ということである。すなわち、情報処理の飛躍的な発展にともなつて管理化がクローズ・アップされて来たわけであり、その限りにおいては、コミュニケーションおよびコンピューターの発達と密接に結びついている、といわざるを得ないのである。

次に、情報化におけると同様に、管理化の進展は、そのこと自体とともに、それと人間との関係についての大きな問題を含んでいることに注目しなければならない。すなわち、管理化は、反面における人間のあらゆる社会生活の側面での選択の自由度の増大という点と関連しており、そうした自由度と人間の側における選択能力とのギャップという大きな問題を生み出しているのである。そうして、それはさらに、無責任な社会風潮、狂信、群集心理への同調、全体主義への傾斜というよ

うな、さまざまな社会心理的傾向と密接な関連をもつことは明らかである。

以上、極く大ざっぱに現代の社会の諸特性を表現する二、三の典型的な傾向、すなわち、大衆化、情報化、管理化について検討を加えて来たのであるが、それらを通じて、相互にまた密接なかかわり合いをもつている、コミュニケーションと人びとの社会心理的な側面とが、基調として大きな意味をもつことを理解することができるであろう。

（1）布留武郎・三崎敦編・情報化社会とマス・コミュニケーション、昭和四五年、一三頁。
（2）同書、七四頁。

四

ところで、このような現代の社会において進展しつゝある諸傾向が、現代の政治過程と密接に関連していることは、あらためて指摘するまでもない。したがつて、現代の政治過程が、そうした諸傾向の基調にあるとしたコミュニケーションと人間の社会心理的な側面と、これまた極めて重要なかかわり合いをもつことは否定できないであらう。しかも、さらに注目すべきことは、現代の社会にあつては、人びとの社会生活のあらゆる側面において政治とのかかわり合いがますます増大する傾向にあり、いわゆる「政治化」が著るしく進展している、ということである。それだけに、政治とコミュニケーションおよび人びとの社会心理的傾向との関係は、さらに重視されねばならないであろう。

社会の近代化にともない、それまではほとんど政治とはかかわり合いのなかつた人びとの社会生活の諸側面や活動領域が政治との関係を深めて来ており、政治の世界がそれだけ拡大される傾向が顕著になつて来ている。[1] 現代の社会にあつては、「社会の底辺の個々人の行動ないし態度は、政治権力の統制ないしは操作の客体となり、あらゆる社会行動、さらには態度が政治的な意味をもち、政治的機能を果たす」[2] ようになつて来ている。その結果、経済、社会、文化などのあらゆる領域において政府の活動すべき範囲は拡大され、かつ多様化し、人びとの社会生活のあらゆる側面において政府の役割が増大して来て

いる。他方、人びとの側からするならば、その生活の多くの領域で政治とのかかわり合いが深まつて来るにつれて、勢い政治に対する関心を増大させざるを得ないことは当然であり、それだけに政府に対する圧力を強める傾向を示すのである。

「政治化」が進展し、政府の役割が増大することは、現代の社会における状況を背景として、政府の情報処理活動が、強化される結果となることはいうまでもない。政府が社会の要求する政策を決定し、実施するためにさまざまな情報を必要とすることは当然であり、政府の職能の増大、活動領域の拡大は、とりもなおさず、政府の取り扱う情報量の増大を意味するのであつて、[3] それだけに、政府の側にとつてもコミュニケーションが極めて重要な問題となつて来るのである。また一方、人びとの側からしても、自からの生活に大きく関係する政府の活動を監視するために多くの情報を必要とすることはもちろん、自分たちのさまざまな要求を表明し、政府に対して圧力を加えるためにも、コミュニケーションが重要であることは論ずるまでもない。

ところで、すでに論じて来たところで明らかなように、人びとの社会心理的な側面が極めて大きな意味をもつて来ている現代の社会にあつては、政府もまた、そうした大衆の心理的傾向を重視せざるを得ないことはいうまでもなく、それが政府による政策の決定や実施に強く影響することは明らかであらう。しかも、しばしば指摘されるように、大衆のそうした心理的傾向に対して、コミュニケーション、とくにマス・コミュニケーションの体質や機能が大きく関連していることにも注目しなければならないであろう。すなわち、今日のマス・コミュニケーションは、一方において、いわゆる「心理的暴力」[4]として作用し、人間をしてかえつて低い動物的かつ原始的な平面にとどまらしめ、その向上を阻害するような働きをするとともに、他方において、ラザースフェルドやマートンの指摘するような「社会的麻酔剤」[5]として作用し、かえつて人びとをして無関心かつ無気力な状態に追い込むような反社会的機能を果たす、とされるのである。そうして、現代のマス・コミュニケーションは、一面において人びとの政治的無関心を助長する機能を果すのであつて、[6] 大衆の社会心理的な傾向に強く影響を及

ぼしている。そのような意味においても、現代の政治過程とコミュニケーションとは密接な関連をもつといわざるを得ないのである。

（1）井出嘉憲・前掲、四一頁。
（2）綿貫譲治・現代政治と社会変動、一九六二年、三頁。
（3）井出・前掲、四一頁。
（4）清水幾太郎・社会心理学、昭和三〇年、五一頁。
（5）Lazarsfeld Paul F. and Merton, Robert K., "Mass Communication, Popular Taste and Organized Social Action" in Mass Communication, ed. by Wilbar Schramm, 1949, p. 462.
（6）拙著・マス・コミュニケーションの諸問題、前掲、九九頁～一一四頁。

五

このようにみて来るならば、現代において政治過程とコミュニケーションの過程とは極めて複雑に関連しており、また、非常に密接に結びついていることが十分に理解できるであろう。たしかに、現代の政治過程それ自体も、現代の社会の諸傾向の進展につれて複雑化して来ており、コミュニケーションの過程もまた、急速なテクノロジーの発達や情報処理のメカニズムの発展につれて、大きく変化して来ていることは事実である。しかも、現代の社会におけるマス・コミュニケーションのめざましい発達とその機能の増大もまた、注目しなければならないであろう。そうして、それぞれに変動し、発展しつゝある二つの過程が本質的に結びついており、相互に密接な関連にあるとする以上は、コミュニケーションを一つの分析の軸とした政治過程へのアプローチが重要な意味をもつことは当然である。

すでに、このような関連に着目し、その必要性を主張している論者も少くない。たとえば、L・パイの如きも、「コミュニケーションの流れは動態的な社会発展の方向とペースを決定するものであるので、すべての社会過程をコミュニケーションの構造、内容ならびに流れによって分析することは可能である」[1]といい、いわゆる「コミュニケーション・アプローチ」

の重要性と有効性とを論じているのである。いうまでもなく、コミュニケーションのシステムやプロセスを手がかりとして社会過程を分析することは有効な方法であり、すでにいろいろと試みられている。とくに、すでに論じて来たところで明らかなように、コミュニケーションと密接な関連をもつ現代の政治過程を分析するためには、それは極めて有効かつ重要なアプローチであるといわざるを得ない。

ところで、これまでの研究においては、西欧諸国、アメリカなどの自由主義諸国にあつては、コミュニケーションの研究、ことに、マス・コミュニケーションの研究は、受け手の行動の統計的な叙述やその解釈に重点がおかれて来た、ことは否定できないし、その主たる理由がマス・メディアが私企業として、商業主義的な目的のために運営されて来たことに求められる、ことも事実である。

しかしながら、ソヴェト連邦や共産主義化した中国の抬頭、さらには、いわゆる発展途上国の問題がいろいろと取り上げられるようになつて以来、マス・コミュニケーションと社会体系との相互関係に、コミュニケーション研究の一つの重点がおかれるようになつて来たといわざるを得ない。しかも、そのような社会主義国や発展途上国におけるほとんどの社会過程、社会体系が政治と極めて密接な関係をもつている限りは、そのような研究において、政治とコミュニケーションとの関係に焦点がおかれるに至つたとしても、決して不思議ではなかろう。

そのような意味において、発展途上国の状況に強い関心を抱いているL・パイやD・ラーナーなどの研究において、コミュニケーション・アプローチへの傾斜が強いことは、十分に理解できるところである。また、A・インケレスのソヴェト研究[2]やA・リューの中国研究[3]において、イデオロギーや社会体制ないしは政治体制とコミュニケーションとの相互関係に焦点が合わされ、現実に、コミュニケーション・アプローチがみごとに展開されていることは、注目に価するであろう。

とはいえ、このようなコミュニケーション・アプローチは、現在の段階において、十分方法論的に確立されていないこと

は明らかであるし、近代化の過程が高度に進展している社会において、その実績を挙げるに至っていないことは事実である。しかしながら、すでにみて来たように、現代における政治過程とコミュニケーションとが大きくかかわりあっている以上は、そのような視点からする分析が現代的な社会について、とくにその政治過程について行わるべきは当然であり、また、その有効性は大なるものがあるというべきであろう。

(1) Pye, Lucian W., op. cit., p. 4.

(2) Inkeles, Alex, Public Opinion in Soviet Russia, 1958 および Inkeles, Alex and Bauer, Raymond A., The Soviet Citizen, 1959（拙訳・ソヴェトの市民）参照。

(3) Liu, Alan P. L., Communication and National Integration in Communist China, 1971.